

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月4日
【四半期会計期間】	第121期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 美野 哲司
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 塩田 浩
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 塩田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 第1四半期 連結累計期間	第121期 第1四半期 連結累計期間	第120期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(百万円)	40,537	42,287	160,060
経常利益	(百万円)	3,769	2,935	12,673
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	2,391	1,628	7,107
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,886	3,975	11,220
純資産額	(百万円)	99,115	104,169	103,219
総資産額	(百万円)	160,165	169,588	172,617
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	22.06	15.53	66.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.4	56.4	54.9

(注)1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、当社の連結子会社である蘇州普美駕駛室有限公司は2021年9月28日付で解散し、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内及び海外のトラック・建設機械の事業環境は、半導体不足の継続に加え、中国ロックダウン、欧州情勢等による資源価格高騰等、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループでは、主に国内拠点にて生産活動が急激に縮小する中で、体制変更や合理化活動を推進したものの、固定費負担増及びエネルギーコスト高騰の影響を大きく受けました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、円安による為替換算差や原材料価格上昇の影響等もあり422億87百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は24億48百万円（前年同期比34.1%減）、経常利益は29億35百万円（前年同期比22.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億28百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

<国内>

普通トラックの国内需要は前年同期比6.7千台減の11.9千台、小型トラックの国内需要は前年同期比4.8千台減の14.4千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラック合わせて前年同期に比べ増加しましたが、半導体不足等の影響により、国内の生産は前年同期に比べ減少しました。

<タイ>

1トンピックアップトラックの国内需要・輸出の増加により、THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の生産は前年同期に比べ増加しました。

<米国>

国内需要は減少したものの、新規立上げ等により、PK U.S.A.,INC.の生産は前年同期に比べ増加しました。

<インドネシア>

商用車の国内需要及び輸出の増加により、PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ大幅に増加しました。

<スウェーデン>

PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は343億88百万円（前年同期比8.6%増）となり、セグメント利益は31億28百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

(建設機械関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

<国内>

梯協和製作所の生産は鉱山機械が堅調に推移し前年同期に比べ増加しましたが、当社尾道工場の生産は部品供給制約による客先の稼働調整の影響により前年同期に比べ減少しました。

<中国>

普莱斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN（SUZHOU）CO.,LTD.）の生産は国内需要の低迷により、前年同期に比べ減少しました。

なお、蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.）については2021年9月28日付で解散し清算手続中でありす。

以上の結果、当セグメントの売上高は78億65百万円（前年同期比11.5%減）となり、セグメント利益は1億42百万円（前年同期比80.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億28百万円減少し、1,695億88百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億78百万円減少し、654億19百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億49百万円増加し、1,041億69百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、78百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月4日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	111,015,070	111,015,070	東京証券取引所 プライム市場	(注)
計	111,015,070	111,015,070	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	111,015,070	-	8,070	-	2,074

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,610,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,309,100	1,053,091	-
単元未満株式	普通株式 95,370	-	-
発行済株式総数	111,015,070	-	-
総株主の議決権	-	1,053,091	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業(株)	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,610,600	-	5,610,600	5.05
計	-	5,610,600	-	5,610,600	5.05

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、7,286,776株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,569	17,931
受取手形及び売掛金	44,252	40,193
商品及び製品	1,384	1,469
仕掛品	11,228	12,812
原材料及び貯蔵品	1,664	1,768
未収還付法人税等	31	33
その他	4,240	5,337
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	84,359	79,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,011	12,506
機械装置及び運搬具(純額)	15,815	17,489
土地	32,263	32,372
その他(純額)	14,269	13,945
有形固定資産合計	74,359	76,313
無形固定資産		
その他	588	602
無形固定資産合計	588	602
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,294	1,387
退職給付に係る資産	3,745	3,777
投資その他の資産	8,350	8,051
貸倒引当金	79	76
投資その他の資産合計	13,311	13,139
固定資産合計	88,258	90,055
資産合計	172,617	169,588
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,959	30,425
短期借入金	11,865	6,484
未払法人税等	2,184	1,187
賞与引当金	3,285	1,409
引当金	163	34
その他	8,277	11,294
流動負債合計	54,736	50,834
固定負債		
長期借入金	1,804	1,888
繰延税金負債	2,075	1,641
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
引当金	171	169
退職給付に係る負債	2,147	2,291
資産除去債務	405	405
その他	455	587
固定負債合計	14,661	14,585
負債合計	69,398	65,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	64,224	64,745
自己株式	1,838	2,539
株主資本合計	72,530	72,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,192	1,959
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	1,760	3,095
退職給付に係る調整累計額	1,055	1,021
その他の包括利益累計額合計	22,263	23,331
非支配株主持分	8,425	8,486
純資産合計	103,219	104,169
負債純資産合計	172,617	169,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	40,537	42,287
売上原価	33,401	36,233
売上総利益	7,136	6,053
販売費及び一般管理費	3,417	3,605
営業利益	3,718	2,448
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	69	125
為替差益	-	389
その他	34	21
営業外収益合計	107	540
営業外費用		
支払利息	36	45
為替差損	9	-
その他	9	9
営業外費用合計	56	54
経常利益	3,769	2,935
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	3,764	2,938
法人税、住民税及び事業税	1,103	1,014
法人税等調整額	544	376
法人税等合計	558	637
四半期純利益	3,206	2,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	815	672
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,391	1,628

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,206	2,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	233
為替換算調整勘定	1,047	1,942
退職給付に係る調整額	12	33
その他の包括利益合計	1,679	1,675
四半期包括利益	4,886	3,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,855	2,695
非支配株主に係る四半期包括利益	1,030	1,279

【注記事項】

(追加情報)

当社グループの新型コロナウイルス感染症拡大の影響について当第1四半期連結累計期間における、新たな追加情報の発生及び前連結会計年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金及び保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
建物及び構築物	5百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	644	644
その他(工具、器具及び備品)	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
減価償却費	2,422百万円	2,323百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

配当金支払額

2021年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	813百万円
1株当たり配当額	7.50円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

2022年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,106百万円
1株当たり配当額	10.50円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,676,100株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による取得も含めて、当第1四半期連結累計期間において自己株式が700百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,539百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
日本	9,879	6,614	16,494	728	17,222	-	17,222
アジア	15,154	1,653	16,808	-	16,808	-	16,808
北米	4,841	102	4,944	-	4,944	-	4,944
その他	1,506	55	1,562	-	1,562	-	1,562
顧客との契約から生じる 収益	31,381	8,426	39,808	728	40,537	-	40,537
外部顧客への売上高	31,381	8,426	39,808	728	40,537	-	40,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	269	464	734	-	734	734	-
計	31,651	8,891	40,543	728	41,271	734	40,537
セグメント利益	3,770	724	4,495	57	4,552	833	3,718

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 833百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 831百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
日本	9,468	6,449	15,918	656	16,574	-	16,574
アジア	16,975	773	17,749	-	17,749	-	17,749
北米	5,620	76	5,696	-	5,696	-	5,696
その他	2,184	81	2,266	-	2,266	-	2,266
顧客との契約から生じる 収益	34,249	7,381	41,630	656	42,287	-	42,287
外部顧客への売上高	34,249	7,381	41,630	656	42,287	-	42,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	484	623	-	623	623	-
計	34,388	7,865	42,254	656	42,911	623	42,287
セグメント利益	3,128	142	3,270	40	3,311	862	2,448

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 862百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 862百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	22円06銭	15円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,391	1,628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	2,391	1,628
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,400	104,816

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。